



令和2年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年10月30日

上場会社名 株式会社sMedio 上場取引所 東  
 コード番号 3913 URL https://www.smedio.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 定則  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 北埜 弘剛 (TEL) 03-6262-8660(代表)  
 四半期報告書提出予定日 令和2年11月2日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年12月期第3四半期の連結業績(令和2年1月1日~令和2年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年12月期第3四半期	692	4.7	65	—	65	—	40	—
元年12月期第3四半期	661	△15.1	△63	—	△62	—	△68	—

(注) 包括利益 2年12月期第3四半期 39百万円( —%) 元年12月期第3四半期 △73百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年12月期第3四半期	21.11	21.10
元年12月期第3四半期	△35.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年12月期第3四半期	1,300	1,141	87.8
元年12月期	1,222	1,095	89.6

(参考) 自己資本 2年12月期第3四半期 1,141百万円 元年12月期 1,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2年12月期	—	0.00	—	—	—
2年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年12月期の連結業績予想(令和2年1月1日~令和2年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920	6.7	71	—	69	—	42	—	22.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 連結業績予想の1株当たり当期純利益は、令和2年1月から9月までの期中平均株式数1,922,784株を用いて算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2年12月期3Q	2,040,121株	元年12月期	2,038,121株
2年12月期3Q	110,892株	元年12月期	120,892株
2年12月期3Q	1,922,784株	元年12月期3Q	1,913,073株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 売上高の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、世界各国が新型コロナウイルス感染症の拡大阻止に向けて3月頃に導入した人の厳格な移動制限が、7月以降は一部緩和され、各国政府による経済刺激策ともあいまって、経済活動の停滞は一時期に比べ軽減されてきたと考えておりますが、まだ、不透明な部分が残っている状態であると判断しております。

~~~~~  
(新型コロナウイルス感染症の影響について)

日本国内で緊急事態宣言が解除された5月下旬以降、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は、増減を繰り返しながらも、収束するのではなく、現状維持の状況が続いています。現在、新型コロナウイルスとの付き合い方は、いわゆるWITHコロナの時代に象徴されるように、新型コロナウイルスとともに社会活動が行われる前提へと進んでおり、社会活動の変化に伴い、経済活動にも変化が現れ始めていると言えます。新型コロナウイルス感染症の収束時期を見込むことは困難であり、今後、どのように経済活動が変化し、また、その変化がどのような速度で進展するのかははっきりしていません。

当社グループの業績への影響では、第1四半期連結会計期間(1~3月)は、感染拡大が始まる前の売上が順調であったことで、直接的な影響はほとんどなかったと考えております。

続く、第2四半期連結会計期間(4~6月)では、日本で緊急事態宣言が出される等、経済活動への影響が著しく大きくなる中で、当社グループは、在宅勤務等の対応で開発を継続してはりましたが、得意先も在宅勤務を導入していることなどで、案件の時期や規模の見直し、商談の決定スピードが遅れる等の影響が一部に見られました。

当第3四半期連結会計期間(7~9月)は、第2四半期連結会計期間(4~6月)に見られた、案件の時期や規模の見直し、商談の決定スピードの遅れ等の影響は小さくなりましたが、顧客との対面での接触機会は、依然、制限を受ける場合があり、商談の質・量とも新型コロナウイルス感染症拡大以前の状態と比べ完全に回復しているとは言えない状況でありました。

経済活動全般は、10月以降に回復の途につくと見込んでおり、当社グループの事業活動も、第4四半期連結会計期間(10~12月)には回復していくことを見込んでおります。

~~~~~  
このような環境の中、国内で5G(第5世代移動通信システム)サービスが開始され、IoT(モノのインターネット化)、AI(人工知能)、ビッグデータ、VR(仮想現実)、AR(拡張現実)の利用場面の拡大が見込まれております。

当社がミッションとしている、ITの浸透が人々の生活をあらゆる面で、より良い方向に変化させるデジタルトランスフォーメーションが実現される環境が、より一層整ってきた中で、当社は、引き続き、IoTが重要な技術であるとの認識に立ち、事業を展開してまいります。

当社の事業は、技術の特徴で大きく分けると、デジタル家電組込みソフトウェア事業、映像AI解析・IoTソフトウェア事業、セキュリティ&プライバシー事業の3つに分けられます。

(デジタル家電組込みソフトウェア事業)・・・当社が主体

Blu-ray<sup>™</sup>再生ソフトウェアや高解像度(4K/8K)画像処理技術を基盤とした事業になります。当事業は、ロイヤリティ収入を主体としているため、Blu-ray<sup>™</sup>などを再生するデジタル家電機器(TV、Blu-ray<sup>™</sup>レコーダー、PCなど)の出荷台数に影響を受けます。

新型コロナウイルスの感染拡大防止対応として、在宅勤務やテレワークの導入が進んだことで、国内のデジタル家電機器の出荷台数に回復傾向が見られ、また、前連結会計年度に取り組んで実現した当社ソフトウェアを搭載する製品種類の拡大による効果で、当社のロイヤリティ収入は回復してきつつあります。

(映像AI解析・IoTソフトウェア事業)・・・当社が主体

映像解析・分析AIエンジンとIoT技術を組み合わせたエンドツーエンドのBtoB向けのソリューションを提供している事業になります。

当社は、建設現場における課題を解決するソリューション提供に特化して、事業を推進しております。

(セキュリティ&プライバシー事業)・・・タオソフトウェア㈱および㈱情報スペースが主体

Android™のセキュリティ脆弱性診断やBLE(Bluetooth® Low Energy)を使った位置情報ソリューションに関する開発収入、データ移行・バックアップアプリ(JSバックアップ)に関するロイヤリティ収入(月額課金サービス収入を含む)を中心とした事業であります。開発収入からロイヤリティ収入への転換および月額課金サービス収入の育成は、一定程度、進捗しており、今後も、引き続き、推進してまいります。

当社グループの売上高は、ロイヤリティ収入と受託開発収入が中心となっております。

(ロイヤリティ収入)

当社のロイヤリティ収入は、主に四半期毎に計上され、第1四半期連結会計期間(1～3月)においては、大部分が1月度に計上されており、時期的に、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は小さかったと考えられ、第2四半期連結会計期間以降(4～9月)においては、影響は見受けられましたが、前連結会計年度から取り組んできました当社ソフトウェアを搭載する製品種類の拡大による底上げが寄与して、前年同四半期(1～9月)比33百万円の増収となりました。

(受託開発収入)

第1四半期連結会計期間(1～3月)の受託開発収入は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が顕著になる前から開発を進めていた案件の納品が順調に進み、第2四半期連結会計期間(4～6月)の受託開発収入は、新型コロナウイルス対策のために、得意先でも在宅勤務が進み、開発スケジュールが遅れた案件も見られましたが、第2四半期連結累計期間(1～6月)では、前年同四半期比32百万円の増収となっております。

当第3四半期連結会計期間(7～9月)には、懸念しておりました新型コロナウイルスによる影響(案件の時期や規模の見直し、商談の決定スピードの遅れ等)が顕在化した部分があった結果、単発での受託開発売上を計上することで補った部分はありましたが、3ヶ月間の受託開発収入が53百万円(計画比33百万円減少)と落ち込み、当第3四半期連結累計期間(1～9月)では、前年同四半期(1～9月)比11百万円の増収にとどまりました。

この結果、当社グループ全体としては、売上高は692百万円(前年同四半期比4.7%増)となりました。

形態別売上高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

形態別売上高	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
ロイヤリティ収入	441	474	33	7.6
受託開発収入	178	189	11	6.2
保守・サポート収入	41	28	△13	△32.6
合計	661	692	31	4.7

## ② 販売費及び一般管理費、営業損益の分析

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は334百万円(前年同四半期比4.4%減)、営業利益は65百万円(前年同四半期は63百万円の営業損失)となりました。

継続的な費用節減の努力に加え、新型コロナウイルスの感染拡大により、人との接触の機会を減らすため、特に、8月までは出張自粛や飲食の機会が著しく減少したことで、販売費及び一般管理費は減少しております。

## ③ 営業外損益、経常損益の分析

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は、助成金収入2百万円を計上したことで、3百万円(前年同四半期比67.6%増)となりました。他方、営業外費用は、為替差損3百万円を計上したことで、3百万円(同707.6%増)となりました。結果、経常利益は65百万円(前年同四半期は62百万円の経常損失)となりました。

## ④ 親会社株主に帰属する四半期純損益の分析

当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は40百万円(前年同四半期は68百万円の純損失)となりました。

(単位：百万円未満切捨て)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減
売上高	661	692	31
営業利益又は営業損失(△)	△63	65	129
経常利益又は経常損失(△)	△62	65	128
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△68	40	108

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

## ① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は1,207百万円であり、前連結会計年度末に比べ106百万円増加しました。これは、ライセンス費用の払い出し等により原材料が60百万円減少した半面、受託開発収入の計上時期が第4四半期連結会計期間(10～12月)に後ろ倒しとなった案件等により仕掛品が14百万円増加したことや利益計上により現預金が182百万円増加したこと等によるものであります。

## ② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は92百万円であり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少しました。これは、主として、償却によりのれんが19百万円減少したことによるものであります。

## ③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は149百万円であり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加しました。これは、主として、賞与引当金が15百万円増加したことによるものであります。

## ④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は9百万円であり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加しました。これは、主として、福岡オフィスを移転したことにより、資産除去債務が0百万円増加したことによるものであります。

## ⑤ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,141百万円であり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益40百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和2年2月7日に公表いたしました令和2年12月期の通期連結業績予想を下記の通り、修正しております。

(単位：百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想(A)	1,002	24	24	10
今回修正予想(B)	920	71	69	42
増減額(B)-(A)	△82	46	45	32
増減率(%)	△8.2	188.2	182.8	316.6

詳細につきましては、本日(令和2年10月30日)公表いたしました「令和2年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	631,413	814,309
売掛金	48,916	26,082
仕掛品	21,172	35,792
原材料及び貯蔵品	374,858	314,796
その他	25,709	17,111
貸倒引当金	△715	△601
流動資産合計	1,101,355	1,207,490
固定資産		
有形固定資産	22,188	21,038
無形固定資産		
のれん	42,726	23,468
その他	15,628	12,468
無形固定資産合計	58,355	35,936
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,765	11,259
その他	23,434	24,509
投資その他の資産合計	40,200	35,769
固定資産合計	120,744	92,744
資産合計	1,222,099	1,300,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,166	7,697
未払法人税等	7,403	8,833
前受収益	14,268	17,893
賞与引当金	2,280	17,704
工事損失引当金	—	6,820
その他	74,229	90,265
流動負債合計	118,347	149,214
固定負債		
資産除去債務	4,170	5,089
繰延税金負債	3,845	4,494
固定負債合計	8,015	9,584
負債合計	126,363	158,798
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	509,769	510,394
資本剰余金	665,911	653,826
利益剰余金	134,361	174,961
自己株式	△219,572	△201,412
株主資本合計	1,090,470	1,137,770
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△269	138
為替換算調整勘定	5,534	3,527
その他の包括利益累計額合計	5,265	3,666
純資産合計	1,095,735	1,141,436
負債純資産合計	1,222,099	1,300,235

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年9月30日)
売上高	661,341	692,423
売上原価	374,903	291,469
売上総利益	286,437	400,954
販売費及び一般管理費	350,372	334,955
営業利益又は営業損失(△)	△63,934	65,998
営業外収益		
受取利息	211	135
助成金収入	1,010	2,971
為替差益	557	—
その他	77	4
営業外収益合計	1,855	3,111
営業外費用		
支払利息	351	—
為替差損	—	3,433
その他	74	—
営業外費用合計	425	3,433
経常利益又は経常損失(△)	△62,504	65,675
特別損失		
固定資産除却損	—	1,417
特別損失合計	—	1,417
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△62,504	64,257
法人税等	5,710	23,658
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△68,214	40,599
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△68,214	40,599

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△68,214	40,599
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1,535	407
為替換算調整勘定	△3,552	△2,007
その他の包括利益合計	△5,088	△1,599
四半期包括利益	△73,303	39,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△73,303	39,000

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、見積実効税率により税金費用を算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映するため、原則的な方法に変更することといたしました。なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

緊急事態宣言が解除された5月下旬以降、新型コロナウイルス感染症による影響は、徐々に、小さくなっているものと考えられますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期を見込むことは困難であります。

当社グループは、新型コロナウイルスの感染状況が、当第3四半期連結会計期間末の状況から悪化しないとの前提で、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、爆発的な感染拡大が発生する等、その影響が甚大かつ長期化した場合には、上述の前提に依拠できないことになり、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。